

株式会社ベネッセホールディングス
第 57 期定時株主総会 質疑応答要旨

2011 年 6 月 25 日

於：本社 岡山県岡山市北区南方三丁目7番 17 号

当社株主総会における株主の皆様からの主なご質問と、当社からの回答の要旨です。

1. 事業内容について

Q:教育熱心なアジアへの拡大戦略は？

A:海外教育事業は、中国が堅調に推移しています。中国では、こどもちゃれんじの評判が良く、口コミも広がっています。従来は上海を中心に活動していましたが、昨年度は北京に拠点を開設し、会員数も2011年4月現在で34万人となりました。これを、2015年には100万人を目標に拡大します。電話営業の他に、現在中国全土で40カ所以上あるショッピングモール内の店舗を、引き続き増やしていく計画です。一定の投資をしながら、事業拡大をスピードアップしていきます。

Q:中国での類似品に対するリスク対策は？

A:著作権等の権利関係についての取り組みが進んでおり、中国当局とも連絡を取り合いながら、対策を進めています。また、単品での類似品はあっても、教材を月々パッケージでお届けするという仕組みが追随されることはなく、事業への大きな影響はありません。スピードを上げて商品を早く普及させることが、最大の成長戦略であり、リスク対策と考えています。

Q:高齢者向けホームに対する顧客満足度は？ 新シリーズ「ここち」はどういうものか？

また、中国展開は考えているのか？

A:顧客満足度のひとつの指標となる入居率は、ベネッセスタイルケアの既存ホームでは95%前後で推移しています。ご入居者様やそのご家族との十分なコミュニケーションを大切に、今後も運営していきます。「ここち」は、従来のものに比べ、より低価格でご提供できるシリーズで、今後、全国的に展開していきたいと思っています。また、中国については、急速に高齢化が進んでいると認識しており、研究を続けていますが、事業展開については慎重に検討いたします。

2. 業績・計画について

Q: 次期中期経営計画はいつ頃まとまるのか？

A: 今年度は震災の影響もあり、通信教育事業の4月の国内会員数が403万人での厳しいスタートになりました。まず、2012年度には、営業利益で400億円以上まで、業績回復に努めます。同時に、中期経営計画についても、本年秋頃までにまとめ、できれば、中間決算の発表段階で、発表したいと考えています。

Q: 震災の影響で通信教育事業等の販売管理システムの開発計画を見直し、減損損失を計上したとあるがどう考えるか？

A: このシステムは約20年以上前に基本設計し、毎年の改訂費用や追加開発が嵩むため、全面再構築を行い、2012年度稼働に向けて取り組んでいました。今回、震災対応で開発要員の確保が困難となり、計画どおりの稼働を断念せざるを得ないと判断し、段階的な開発に切り替える方針に変更したため、構築途上のプログラムの一部を減損処理することに伴い、減損損失を計上しました。経営としてはその時々が発生する事象に対し、将来に向けて何が最適であるかを検討しながら判断をしています。ご理解いただければと思います。

3. その他企業活動全般について

Q: 資金運用について、内容と方針は？

A: 短期については、事業用の待機資金、株主様に対する還元用の資金として、流動性を最優先で考え、コマーシャルペーパー、譲渡性預金など、いずれも信用力の高い有価証券を中心に運用しています。長期については、ほとんどは債券で、必要最小限の運用利回りを確保すべく投資を行っています。今後の成長に向けて、これからも安定的・機動的な運用を心掛けていきますので、ご安心ください。

Q: 今年の夏の節電対策は？

A: 東京の多摩オフィスでは、昨年のピーク時よりも25%節電する計画を立て、それに基づいて実施します。

Q: 環境への取り組みは？ 電気自動車の開発・支援について聞きたい。

A: 当社が語り継ぐビジョンに「子どもは未来からの留学生」という言葉があります。子どもたちの未来を見つめ続ける企業として、環境は大変重要な課題と考え、様々なCSR活動に取り組んでいます。電気自動車については、会長の福武が、個人的に関与する一方、当社としても共感し、出資をしています。

Q: ベネッセグループの人材育成の方針は？ 社員満足度を測る指標は？

A: 人材育成の研修制度とともに、海外勤務希望者を登録する制度などを導入しており、社員の働き方の広がり・能力開発については、引き続き力を入れていきます。社員満足度については、20年前から年に一度、経営・職場・キャリア開発について社員がどう思っているかを測る職場診断を実施しており、改善・向上に取り組んでいます。

Q: 次回の瀬戸内国際芸術祭の予定は？

A: 2013年に実施予定と聞いております。

以 上

本資料は投資家の皆様への情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、内容については投資家の皆様の関心が高い事項を要旨として掲載するとともに、個人のプライバシー及び係争中の事案に関わる事項の削除、掲載順の変更等を行っており、株主総会議事録とは異なります。記載事項は、総会開催時点での当社の見解であり、リスクや不確実性を含んでいるため、今後、予告なしに変更されることがあります。

なお、本資料に記載されているあらゆる事項に関する欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。従いまして、本資料に依拠して投資判断を下されることはお控えいただけますようお願いいたします。